

# 教員のバーンアウト・離職・メンタルヘルス・セカンドキャリア等に関する公的資料や信頼できる調査の整理

以下の表は、文部科学省や厚生労働省、自治体、教職員組合、大学・研究機関、信頼できる報道機関および民間調査などから収集したデータを整理したものです。テーマ別に関連性を示しつつ、SK研究室の記事制作のために参照できる材料をまとめました。解釈や提言は避け、データの概要と注意点に留めています。

出典名	発行元	公開年	URL	関連テーマ	使えるようなデータ・記述	「辞めたいけれど外で通用するスキルがない」という悩みにどう接続できるか	SK研究室の記事で使う場合の注意点
令和6年度公立学校教職員の人事行政状況調査	文部科学省	2025(令和6年度)	記事 <sup>1</sup>	メンタルヘルス、離職	2024年度（令和6年度）に精神疾患を理由に休職した公立学校教職員は7,087人で、前年より増加し全教職員の0.77%に当たる <sup>1</sup> 。教職員の約6割が女性で、休職理由は生徒指導や職場の人間関係、事務作業などが挙げられている <sup>2</sup> 。	精神疾患による長期休職が7,000人規模に達しており、その約2割が退職している <sup>2</sup> 。これらの人の中には復職後も働き続ける自信を失い、他業種へ転じる際に「外で通用するスキルがない」と感じるケースがあると考えられる。	休職者数は年々増減があるので最新値を確認する必要がある。データは病名ではなく「精神疾患」など広義の分類であり、個々の状況は異なる点に留意する。

出典名	発行元	公開年	URL	関連テーマ	使えそうなデータ・記述	「辞めたいけれど外で通用するスキルがない」という悩みにどう接続できるか	SK研究室の記事で使う場合の注意点
教員の職業生活に関する定量調査（パーソル総合研究所）	パーソル総合研究所	2024	プレスリリース <sup>③</sup> ・報告書 <sup>④</sup>	バーンアウト、メンタルヘルス、仕事満足	全国の教員約3,800人を対象にした調査。約40%は「ワーク・エンゲージメント状態」にある一方、20%がバーンアウト傾向で若手ほど割合が高い <sup>③</sup> 。教員の約60%が仕事に誇りを持っているが、長時間勤務が問題視されている。	若手教員のバーンアウト傾向が高いことや、仕事に対する誇りがある一方で過重労働が転職意向を高めていることが示唆されており、スキル移行への不安と絡む可能性がある。	民間調査であり対象はインターネットパネル。回答者の性別や校種の偏りに注意。調査対象に管理職や公立・私立の区別が含まれることを明示して引用する。
テレビ朝日報道：教員の長期病休者が過去最多	テレビ朝日（報道）	2025/12/22	記事 <sup>②</sup>	メンタルヘルス、離職	MEXTのデータをもとに「精神疾患による休職が7,087人」で過去最多、うち約20%が退職すること、主な要因は生徒指導問題（26.5%）、人間関係（23.6%）、事務作業（13.2%）と報じている <sup>②</sup> 。	退職後に一般企業へ転じる際、教員は生徒指導や人間関係調整、事務処理などで培った能力があるが、それを自覚できないと「スキルがない」と思い込みやすい。	メディア記事は公式統計の紹介であり、引用の際は出典がテレビ報道であることを明記する。割合は四捨五入されている可能性がある。

出典名	発行元	公開年	URL	関連テーマ	使えそうなデータ・記述	「辞めたいけれど外で通用するスキルがない」という悩みにどう接続できるか	SK研究室の記事で使う場合の注意点
教職員組合の「教員勤務実態アンケート」	日本教職員組合（日教組）	2024	記事 ⑤	バーンアウト、離職	全日教組が実施したアンケートで、現役教員の平均残業時間は月46.3時間、週の在校等時間は約60時間とされ、若手～中堅教員の61.1%が「現状の勤務状況では定年まで続けられない」と回答した⑤。	長時間労働や慢性的な人手不足から将来への不安が強まり、他職への転身を意識しながらも自分の経験を他業種にどう活かせるか分からないという不安が生まれる。	組合調査であり、回答者が組合員に偏る可能性がある。アンケート実施時期や対象者数を明確に示す必要がある。
国立教育政策研究所 TALIS 2013 解析（データえっせい）	舞田敏彦（教育社会学者のブログ）	2014	ブログ記事 ⑥ ⑦	セカンドキャリア不安、教員の社会経験	OECDの国際教員指導環境調査（TALIS）2013のデータ解析を紹介。日本の中学校教員の約8割が教育職以外の社会人経験を「0年」と回答し、平均は0.8年で、非教育職経験が教員経験より長い「社会派教員」の割合は3.2%であると報告⑥。	教員の大多数が学校しか知らずに教壇に立っていることが示されており、民間経験の少なさが転職スキルへの不安や「社会で通用するかわからない」と感じる要因となる。	ブログは個人研究者のまとめであり、元データはTALIS 2013で古い。引用時には情報源がOECDデータに基づく個人の解説であること、最新の状況ではないことを明記する。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
新規採用教 員の社会人 比率の変化 (データ えっせい)	舞田敏 彦(教 育社会 学者の プロ グ)	2016	プロ グ記 事 ⑧	セカ ンド キャ リア 不 安、 教員 の社 会経 験	文科省「学校教員 統計調査」を基に 公立学校の新規採 用教員のうち民間 企業経験者が 2012年度で小学 校1.60%、中学校 2.23%、高等学校 3.52%だったと解 説⑧。社会人経 験者比率は2000 年代前半より減少 していると指摘 ⑨。	民間経験 者がごく 少ないこ とから、 教員の多 くは学生 からその まま教職 に就いて おり、他 業種の経 験やスキ ルの翻訳 が難しい 背景を説 明でき る。	古い統計 に基づく 分析であ り、最新 の採用状 況は変 わっている 可能性 がある。 ブログと いう形式 であるこ と、オリ ジナル データを 確認する 必要があ る点に注 意。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	見えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
大学院研究 論文：教員 のバーンア ウトと業務 負担感（磯 和・今井 田，2022）	名古屋 大学大 学院人 間発達 科学研 究科	2022	論文 10	バー ンア ウト、 仕事 負担	授業・生徒対応・ 校務等の「忙し さ」と心理的「負 担感」を分けて分 析し、負担感の高 さがバーンアウト に直結すること、 学校内の事務・雑 務が負担感を増大 させることを実証 した <sup>10</sup> 。	業務の質 的負担が バーンア ウトを招 くため、 教員が転 職を考え る理由と なる。自 分の能力 が活かせ ない業務 の多さが 「他職で 通用する スキルが ない」と いう感覚 を強めて いる可能 性がある。	アカデ ミックな 研究で信 頼性は高 いが、調 査対象は 特定の地 域・校種 である点 と因果関 係を断定 していな いことを 明記。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
Yamaguchi University 研究：教員 の離職意向 とストレス 要因 (2024)	山口大 学教育 学部	2024	研究 論文 <a href="#">11</a> <a href="#">12</a>	離 職、 メン タル ヘル ス	2023年の時点で 精神疾患による休 職者が6,539人に 増加し、新採用教 員が条件付採用期 間に離職する理由 の約9割が精神疾 患であると報告 <a href="#">11</a> 。調査では離 職意向得点平均が 2.33/4で、仕事の ストレス（生徒対 応や上司との関 係、過重業務な ど）と正の相関が あり、仕事満足度 との相関は小さい <a href="#">12</a> 。	離職意向 がストレ スと関係 している ことか ら、教員 が心身の 健康を優 先して転 職を考え る傾向を 示す。教 員の職務 経験が狭 いことが 自信喪失 につなが り、他業 種への移 行をため らう原因 となる。	研究の対 象校・サ ンプルサ イズを明 記し、全 国的傾向 として一 般化しな いよう注 意する。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
博士論文： 中堅教員の セカンド キャリア選 択要因（九 州大学 2023）	九州大 学大学 院人間 環境学 府	2023	博士 論文 13 14	セカ ンド キャ リア、 不安	中堅層の教員がセカンドキャリアを選択する要因として、①心身の不調で教職継続が困難、②遠距離異動や家族事情、③自己実現・新分野への挑戦が挙げられた <sup>13</sup> 。離職決定時には個人の健康や価値観と学校組織の要求との葛藤が強いことを指摘 <sup>14</sup> 。	健康や家庭環境の制約から教職を離れる人が多いものの、教育で培った専門性が他分野でも活かせると感じている例が示されており、「外で通用するスキルがない」という思い込みを和らげる可能性を示す。	個々の事例研究であり、サンプル数が限られている。具体的な職業移行先や成功事例については、研究内でも限定的に触れられている点に留意。

出典名	発行元	公開年	URL	関連テーマ	使えそうなデータ・記述	「辞めたいけれど外で通用するスキルがない」という悩みにどう接続できるか	SK研究室の記事で使う場合の注意点
栃木県教員勤務実態調査（平成24年度）	栃木県教育委員会	2012	調査報告 15	バーンアウト、長時間労働	教員の95%が「忙しい」と感じ、平日2時間以上の残業が79%、休日勤務が67%、睡眠不足が48%に上る <sup>15</sup> 。残業の主因は学校事務・書類処理、授業準備、部活動。	長年続く過重労働の傾向を示し、現在の問題が突発的ではなく構造的であることを補足できる。過去から改善が遅れたことが教員のキャリア不安に繋がる。	古い調査であり、近年の勤務実態とは異なる可能性がある。最新の調査と比較する際の参考として扱うべき。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
School Voice Project「教 師不足調 査」(2023 冬)	一般社 団法人 School Voice Project	2023	調査 結果 16	離 職、 セカ ンド キャ リア 不安	教師不足に関するアンケートで、回答した教員の62%が「3年以内に離職を考える」と回答し、14%が「1年以内に離職を検討」と答えた <sup>16</sup> 。教師不足の解決策として「時短勤務者の代替教員確保」93%、「新任教員の負担軽減」88%、「学級数削減」67%などが支持された <sup>16</sup> 。	多くの教員が近い将来の離職を検討していることが分かり、教員のキャリア不安を裏付ける。仕事負担軽減や支援制度が不十分なために将来の展望が描けず、外部への転職が現実的に感じられない要因となっている。	ネットアンケートであり、サンプルが自選式で偏っている可能性がある。回答者属性（年齢や校種）を確認して紹介する必要がある。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
School Voice Project「若 者の教員志 望に関する 調査」 (2024)	一般社 団法人 School Voice Project	2024		調査 結果 17 セカ ンド キャ リア 不 安、 転職 意向	教職を志望したことのある若者598人へのアンケートで、現役教員志望者・辞退経験者の70%以上が「給与の低さ」「業務量の多さ」「望む業務に時間を割けない」などに不安を感じていると回答 <sup>17</sup> 。辞退経験者の方が給与の低さや組織文化への不満を強く感じていた。	教職志望者の段階から処遇や職場環境に不安が強く、教員になっても将来のキャリア形成が難しいと感じている様子を示す。スキルの汎用性に不安を抱くきっかけが養成段階から存在する。	質問項目や回答率などの詳細が公開されていない部分があり、限定的な引用にとどめる。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
厚生労働 省・文部科 学省「教員 のメンタル ヘルス施 策」サイト	厚生労 働省・ 文部科 学省	2023-2025	公式 サイ ト <a href="#">18</a> <a href="#">19</a>	メン タル ヘル ス、 対策	教員のメンタルヘルスが社会課題であるとし、研究事業（2023～2025年度）の実施やモデル自治体による支援策を紹介 <sup>18</sup> 。心の健康チェックツールや相談窓口、研修が案内されている <sup>19</sup> 。	行政がメンタルヘルス施策に取り組んでいることは、記事で問題意識と改善策の両面を示す際に活用できる。また、教員が外部への相談を通じて自分のスキルを客観視する機会があることを伝えられる。	政策紹介であり、効果の検証データは示されていない。各自治体の取り組みは変化しているため、最新情報を確認する必要がある。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがない 」という 悩みに どう接 続でき るか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
千葉県教育委員会「教員のメンタルヘルスに関する報告」（令和5年度）	千葉県教育委員会	2023	報告書 <sup>20</sup>	メンタルヘルス	市内公立学校の精神疾患による休職者は令和3年度34人、令和4年度・5年度は31人で、20代・30代が約70%を占める <sup>20</sup> 。主なストレス要因は事務作業、保護者対応、問題行動の多い児童生徒への対応 <sup>20</sup> 。市は自己チェックやオンライン相談、研修等を実施しているが、認知度が低いと課題を挙げる。	現場レベルの具体的な数値や要因が示されており、教員がなぜ疲弊し離職意向を持つのかを具体的に説明できる。若手が多いことから将来のキャリアに不安を抱きやすいことも推測できる。	一自治体のデータであり全国的傾向ではない。最新年度の数値を逐次確認し、過度な一般化を避ける。
枚方市教育委員会「教職員のメンタルヘルスに関する報告」（令和6年度）	大阪府枚方市教育委員会	2024	報告書 <sup>21</sup>	メンタルヘルス	精神疾患で1か月以上休職した教職員は1.25%（小学校0.96%、中学校1.76%）で、原因は人間関係が68%、中でも職場の同僚との関係が36%と最も多い <sup>21</sup> 。ストレスチェックや相談体制の強化を計画している。	人間関係がメンタル不調の大きな要因であることを示し、職場環境改善がキャリア継続や第二のキャリア準備に重要なことを示せる。	枚方市のデータであり、他地域と比較しながら引用する必要がある。また原因分類は市独自の方法である。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めたいけれど 外で通用 するスキ ルがない」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
参議院調査室「教員の働き方改革・教員不足に関する調査」	参議院調査室 (国会)	2024	報告書 22	長時間労働、 教員不足	文部科学省の「教員勤務実態調査」結果を引用し、2024年度の月平均時間外労働が小学校41時間、中学校58時間であり、それぞれ64%・77%が法定時間外労働45時間を超えていると示す <sup>22</sup> 。	長時間労働が教員不足やバーンアウトの主因であることを裏付ける。勤務時間が一般企業より長いことから民間への転職を躊躇する意識の形成にも関係する。	国会調査資料であり、引用部分は文科省調査の要約である。元の調査年と数値の確認が必要。

出典名	発行元	公開年	URL	関連 テー マ	使えそうなデー タ・記述	「辞めた いけれど 外で通用 するスキ ルがな い」とい う悩みに どう接続 できるか	SK研究 室の記事 で使う場 合の注意 点
<b>Tochigi, Chiba, Hirakataの 各自治体の メンタルヘ ルス報告</b>	各自治 体教育 委員会	2012・ 2023・ 2024	上記 資料 の URL	メン タル ヘル ス、 バー ンア ウト	とちぎ県調査では 7～8割が長時間 勤務、半数が睡眠 不足である <sup>15</sup> 。 千葉県報告では 20代・30代の休 職者が多い <sup>20</sup> 。 枚方市報告では人 間関係が不調要因 の約68% <sup>21</sup> 。	各自治体 のデー タを組 み合 わせる こと で、全 国に共 通す る課 題 (長時 間 労働、 事務 負担、 人間 関係)と 地 域特 有の 要因 を示 せる。 外 部経 験が 少な い教 員が 異動 や転 職に 不安 を抱 く背 景と して 用い るこ とが でき る。	年度や自 治体よ り基準 や質 問項 目が 異なる ため、 単 純比 較し ない よう 注意。 最 新デ ータ の確 認が 必要。

出典名	発行元	公開年	URL	関連テーマ	使えそうなデータ・記述	「辞めたいけれど外で通用するスキルがない」という悩みにどう接続できるか	SK研究室の記事で使う場合の注意点
平和政策研究所「教員のウェルビーイングと働き方改革」	一般社団法人平和政策研究所	2024	コラム <sup>23</sup>	バーンアウト、働き方改革、セカンドキャリア	働き方改革では「働きやすさ」と「働きがい」の両立が重要と指摘し、教員のウェルビーイングには職場（組織）、職務、職業（処遇やセカンドキャリア）、職能（スキル）の4つの観点があると論じている <sup>23</sup> 。退職後も専門性を活かしたセカンドキャリアを得られることが教職の魅力のひとつと述べる <sup>24</sup> 。	セカンドキャリアを前向きに捉え、教職で培った専門性が他分野でも活かせること示唆する。教員が自信を持てるようなスキルの棚卸しや自己評価の重要性を伝える材料として使える。	意見記事でありデータではない。筆者の見解であることを明示し、他の実証研究と合わせて紹介する。
エン・イチ（ニュースサイト）記事：精神疾患による教員休職者増加	エン・イチ	2025/1	記事 <sup>25</sup>	メンタルヘルス、離職	2023年度の精神疾患による休職者が7,119人と報じ、復職者は約40%、退職者は約20%であると解説 <sup>25</sup> 。理由として生徒指導、人間関係、事務作業を挙げ、特に20代・30代は生徒指導への不安が高い <sup>25</sup> 。	退職後の進路に不安を抱く教員が多いことが推測できる。若手ほど精神的負担が大きく、スキルの汎用性を考える余裕がない状況を説明する材料になる。	ニュースサイトであり、元データはMEXT発表。二次情報として扱い、原資料と突き合わせて数値を確認する。

## A. テーマ記事にすぐ使えるような材料

- ・**公的統計・自治体報告**：文部科学省の人事行政状況調査（精神疾患による教職員の休職者数や退職率）<sup>1</sup>、千葉市や枚方市など自治体のメンタルヘルス報告<sup>20</sup><sup>21</sup>、参議院調査室報告の長時間労働データ<sup>22</sup>は、客観的な数値として記事で引用しやすい。教員がどの程度の過重労働や精神的ストレスに晒されているか示すことができる。
- ・**研究論文・調査報告**：パーソル総研のバーンアウト調査<sup>3</sup><sup>4</sup>、名古屋大学のバーンアウト研究<sup>10</sup>、山口大学の離職意向研究<sup>11</sup><sup>12</sup>は、定量データを基に教員の仕事満足・ストレスと離職意向の関連を示している。教師不足アンケート（School Voice Project）<sup>16</sup>も離職意向の高さを裏付ける。
- ・**セカンドキャリア関連の基礎データ**：TALIS 2013に基づく社会人経験年数の国際比較<sup>6</sup>や文科省統計を用いた新規採用教員の民間経験比率<sup>8</sup>は、教員が外部経験をほとんど持っていないという構造的背景を説明するのに役立つ。九州大学の博士論文<sup>13</sup>は、セカンドキャリア選択の実態を示す貴重な資料である。
- ・**施策紹介**：厚労省・文科省のメンタルヘルス施策サイト<sup>18</sup><sup>19</sup>や自治体の支援策は、問題提起だけでなく改善の方向性を伝える際に活用できる。

## B. SKCONSULの信頼補強に使えるような材料

- ・**自治体や政府の公式データ**：公的統計（精神疾患による休職者数や長時間労働データ）や自治体の具体的な施策は、SKCONSULが問題を正確に把握していることを示す根拠として有効である。
- ・**学術研究の引用**：名古屋大学や山口大学などの研究結果は、感情的ではなくデータに基づいた議論を行っている点で信頼性が高い。セカンドキャリア選択に関する博士論文<sup>13</sup>は、実際に離職した教員の声を分析しており、カウンセリングやコンサルティングの参考になる。
- ・**国際比較データ**：TALIS 2013の結果<sup>6</sup>は日本の教員が社会経験をほとんど持たないことを客観的に示しており、キャリア支援の必要性を裏付ける。
- ・**施策・指針**：厚労省・文科省のメンタルヘルス施策や平和政策研究所の働き方改革論考<sup>23</sup>は、教員支援の考え方を紹介する際の裏付けになる。

## C. まだ断定せず保留すべき材料

- ・**古い調査やブログ**：栃木県の平成24年度調査<sup>15</sup>やデータえっせいの2014・2016年の記事<sup>6</sup><sup>8</sup>は参考になるが、状況が変化している可能性があるため、最新データとの比較や注意書きが必要。
- ・**民間アンケートの代表性**：パーソル総研<sup>3</sup>やSchool Voice Project<sup>16</sup><sup>17</sup>は有用だが、インターネット調査であり回答者の偏りがある可能性がある。記事ではサンプル数や調査方法を明記し、一般化しすぎないように注意する。
- ・**意見記事**：平和政策研究所のコラム<sup>23</sup>は示唆に富むが、統計ではなく専門家の意見に基づく。客観的なデータと併用しながら紹介する必要がある。
- ・**未入手の詳細データ**：EdTechZineなど一部のオンライン記事は全文閲覧が難しく、詳細を確認していない。引用は控えるか、内容確認後に慎重に扱う。

---

<sup>1</sup> 令和6年度公立学校教職員の人事行政状況調査について：文部科学省

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinji/1411820\\_00009.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00009.htm)

<sup>2</sup> 精神疾患で休職の教員が7000人超 2割が退職 文科省2024年度調査

[https://news.tv-asahi.co.jp/news\\_society/articles/000474527.html](https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000474527.html)

<sup>3</sup> 「教員の職業生活に関する定量調査」を発表若手教員の燃え尽き対策と教頭・副校長の業務負荷軽減が急務 - パーソル総合研究所

<https://rc.persol-group.co.jp/news/202403261000/>

- 4 rc.persol-group.co.jp  
<https://rc.persol-group.co.jp/assets/files/202403260001.pdf>
- 5 定年まで働けない6割 若手・中堅の不安浮き彫りに 日教組青年部 - 日本教育新聞電子版 NIKKYOWEB  
<https://www.kyoiku-press.com/post-307621/>
- 6 7 データえっせい: 教員の社会人経験の国際比較  
<http://tmaita77.blogspot.com/2014/07/blog-post.html>
- 8 9 データえっせい: 新規採用教員の社会人比率の変化  
[http://tmaita77.blogspot.com/2016/01/blog-post\\_24.html](http://tmaita77.blogspot.com/2016/01/blog-post_24.html)
- 10 nua.ac.jp  
<https://www.nua.ac.jp/research/files/pdf/859200a5bf2de1c2960070f5614b3201.pdf>
- 11 12 研究紀要58.indb  
<https://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp/29790/files/167729>
- 13 14 api.lib.kyushu-u.ac.jp  
[https://api.lib.kyushu-u.ac.jp/opac\\_download\\_md/7182278/hues0472.pdf](https://api.lib.kyushu-u.ac.jp/opac_download_md/7182278/hues0472.pdf)
- 15 Taro-多忙感\_概要最終版 (240208  
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/kyouikuiinkai/documents/taboukan-kensyou.pdf>
- 16 【教職員アンケート結果】教員不足解消に向けた実態調査～2023年度冬ver.～ - メガホン - School Voice Project  
<https://megaphone.school-voice-pj.org/2024/04/post-4779/>
- 17 【教職員アンケート結果】教員として働く上での懸念点は？ - メガホン - School Voice Project  
<https://megaphone.school-voice-pj.org/2024/04/post-4613/>
- 18 19 教職員のメンタルヘルス対策について：文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/mental\\_00008.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mental_00008.html)
- 20 千葉県教育委員会  
[https://www.mext.go.jp/content/20250620-mxt\\_syoto01-000036019\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250620-mxt_syoto01-000036019_2.pdf)
- 21 大阪府枚方市教育委員会  
[https://www.mext.go.jp/content/20250620-mxt\\_syoto01-000036019\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250620-mxt_syoto01-000036019_4.pdf)
- 22 教員不足とその対応  
[https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2024pdf/20240627003.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2024pdf/20240627003.pdf)
- 23 24 教員のウェルビーイングと働き方改革 ―働きがいと信頼関係の観点から― | 一般社団法人平和政策研究所  
<https://ippjapan.org/archives/8386>
- 25 【情報ファイル】精神疾患による休職、初の7000人超 - EN-ICHI  
[https://ippjapan.org/en\\_ichi/archives/514](https://ippjapan.org/en_ichi/archives/514)